

令和7年の合計特殊出生率等の状況について 厚生労働省「人口動態統計」(概数)

◆ 合計特殊出生率：1.46 (全国2位) ◆ 出生数：5,923人 ◆ 婚姻数：3,419組

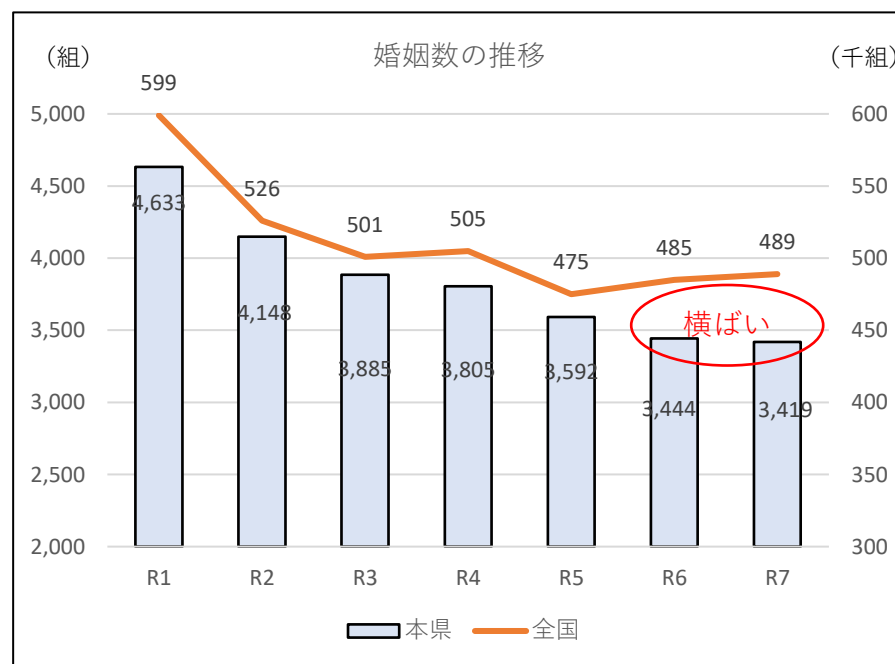
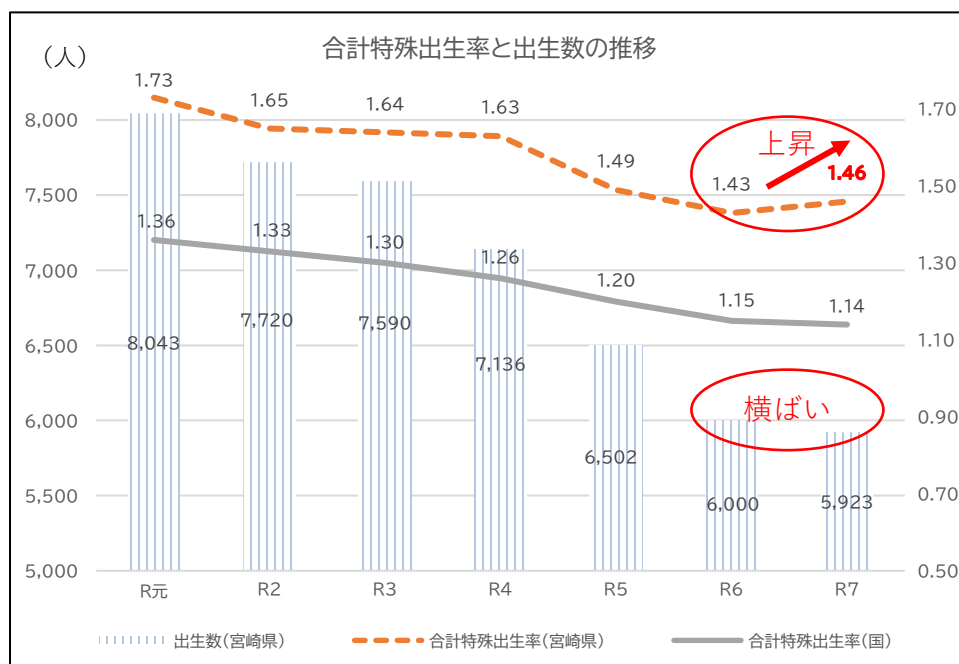
○合計特殊出生率、出生数

- ・ 全国の令和7年合計特殊出生率は1.14(過去最低)。
- ・ 本県は、6年ぶりの上昇となる1.46(+0.03)で、全国順位も3位から2位へ。
- ・ 本県の出生数は、前年比▲1.3%(R5→R6:▲7.7%)で、近年の減少幅が縮小し、ほぼ横ばい(※)。

○婚姻数

- ・ 全国の婚姻数は都市部(21都道府県)を中心に回復(R6→R7: +0.8%)。本県は、減少傾向の反転とはならなかったが前年比▲0.7%(R5→R6:▲4.1%)で、近年の減少幅が縮小し、ほぼ横ばい(※)。

※直近月(令和8年1～4月)の人口動態”速報”では、出生数及び婚姻数いずれも前年比を上回るトレンドで推移



Ⅱ 今後の取組について

ライフステージに応じて切れ目なく支援 ＋ 子ども・若者プロジェクト（R8年度までの重点的・集中的な取組）

出逢い・結婚	妊娠・出産	子育て（就学前）	子育て（就学後～）
結婚サポートセンター	男性育休を推進する企業への奨励金（最大100万円）		
ひなたの恋 応援アパサダーによるポジティブイメージの発信	新婚夫婦への家賃等補助（30～60万円）	児童手当（1～3万円／月）	NEW ＋子育て応援手当（3.5万円、1回限り）
大規模な婚活イベントの開催	出産育児一時金（50万円）	第2子保育料の補助（1/2負担→1/4負担）	小学校給食費の無償化 NEW 高校授業料の無償化 NEW
マッチングアプリ利用料の補助（1万円）	妊婦のための支援給付（10万円）	病児保育の利用料補助（無償化）	
多様な手法を用いた NEW 県外独身者との婚活ツアー	不妊検査・治療費の補助（最大31万円／回）	県営住宅の子育て世帯専用住戸における入居期間を拡大 NEW	
「ひなたの縁結びさん」によるお引き合わせ NEW	妊産婦健診等の交通費の補助（8割補助、R8～）	子育て世帯への各種割引・特典（子育て応援カード）	
		NEW 県内全域にベビーケアルーム等を整備 	放課後児童の居場所づくり（待機児童の解消へ） 

：プロジェクトで強化した取組

NEW：R8からの新たな取組（R7.2補正予算含む）

R9年度以降

- 子ども・若者プロジェクトをはじめ、これまでの取組の成果がやようやく出始めたところ。
- 少なくとも、国がこども未来戦略で示している「**少子化を反転させるラストチャンスである2030年代（R12～）**」に入るまで、この流れを止めないよう、**引き続き、強力に少子化対策を推進**する。

（女性・若者の県内定着）
社会減対策の強化



主な関連事業

朱書き・網掛け…8年度からの新たな取組、改善する取組
「◎」…日本一挑戦P」推進基金を財源とする取組（他財源と併せて構成する取組を含む）
「・」…その他一般財源、国庫、宮崎再生基金等を財源とする取組
（※）…上記の事業数、予算額の外数となる取組

1 出逢い・結婚支援の充実・強化		
◎県内と県外の独身者をつなぐ婚活イベントの拡充 カーフェリー（関西）に加え、バス（福岡）、航空機（関東）を活用した婚活ツアーの開催	24百万円	◎結婚へのポジティブイメージや社会機運の醸成 蛙亭イフクラ氏「ひなたの恋 応援アンバサダー」委嘱、メディア戦略の強化 69百万円
◎地域における新たな出逢いの機会創出やライフステージに応じた支援 「ひなたの縁結びさん」によるお引き合わせや「ひなたの出逢い・子育て応援運動」の推進	25百万円	◎結婚支援コンシェルジュによる市町村・企業との連携強化 みやざき結婚サポートセンター内に2名配置（市町村担当、企業担当） 14百万円
◎結婚支援サービス利用への初期費用相当額の支援 民間のマッチングアプリや結婚相談所の利用料補助	16百万円	・みやざき結婚サポートセンターの運営（※） 1対1の出逢いのサポート 42百万円
2 第2子以降の希望を後押しする施策等の展開		
・物価高に対応した子育て世帯の経済的負担軽減 国が支給する「物価高対応子育て応援手当（2万円）」に1.5万円上乗せ	2,647百万円	・市町村と連携した第2子保育料（0～2歳児）の負担軽減 現行の利用者1/2負担を1/4負担へ軽減 322百万円
◎公共・民間施設へのハード整備（授乳室・キッズスペース等） 県立施設への授乳室の設置、商業施設等への授乳室・おむつ替えスペース等の整備支援	135百万円	◎男性の育児休業取得、家事参加の促進 男性の育児休業取得奨励金、企業連携型子育て応援イベント、パパ向けワークショップ 32百万円
・「こども誰でも通園制度」を実施する市町村への支援 生後6か月～2歳児を対象とする「こども誰でも通園制度」の運営費の一部を負担	20百万円	◎放課後児童クラブの待機児童解消 放課後のこどもの居場所確保支援、保育人材の確保強化 30百万円
◎不妊検査・治療、妊産婦健診の経済負担軽減 不妊検査・治療費助成、妊産婦健診の交通費助成	167百万円	◎病児保育の利用促進 予約システムの導入補助、施設の利用料助成 15百万円
3 様々な環境の子どもを支え、夢や希望を後押しする教育環境の整備		
・小学校給食費・高校授業料の「いわゆる無償化」（※） 市町村立小学校等の給食費や公・私立高校の授業料を国と連携して負担	9,978百万円	◎高校生の海外留学支援 留学体験（アメリカ、アジア）、ファームステイ（オセアニア）等 72百万円
◎AI教材を活用した児童生徒の学力向上 コンピュータ上でのテスト（CBT）やデジタルドリル、モデル校へのAI英語アプリの導入等	46百万円	◎不登校等支援の強化 県教育支援センター「コネクト」の設置、全公立学校へのSC・SSW等配置・派遣 284百万円
4 若者・女性が生き生きと活躍できる宮崎づくりを推進		
◎若者・女性に向けた企業情報発信や「とも家事」の推進 学生レポーターによる企業の魅力発信やSNSキャンペーン・啓発イベントの開催	28百万円	◎女性にやさしい職場環境づくりに取り組む企業への支援 女性活躍に関する取組への奨励金、女性が働きやすい環境整備への補助金 95百万円
◎若者の移住支援 市町村の空き家改修支援、移住支援金・移転費等の支給を行う市町村への補助	427百万円	・若者のUIターン就職促進 移住支援金対象外の29歳以下の移住者への給付金、就職活動費用等の補助 121百万円
◎関係人口の創出 東京ビル活用による関係人口創出やLINE等の活用による移住相談の機能強化	118百万円	・中高生が県内企業の魅力に触れる機会の拡大 中学生の職業体験機会の充実、工業系高校の企業見学・デュアル教育システムの強化 80百万円